

平成25年行政事業レビューシート (省)

事業名	大都市災害からの早期回復に向けた都市づくり方策検討調査経費		担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～		担当課室	都市安全課	課長 笠原 勤			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震や南海トラフ地震においては、大都市において甚大な被害が発生し、経済社会活動が停滞することが予想されることから、避難所の確保等に加え、速やかな都市施設の確保を図るとともに、迅速に被害状況把握やそれに基づく復興まちづくりを進めることにより、被災者の生活の早期回復・復興を促す必要がある。その際、事前に確保しておくべき避難所などの施設については、ハード整備の全てを公共投資により賄うことは困難であることから、公共投資は真に必要なものに限定し、防災・安全の観点から、既存施設を活用するとともに、民間都市開発を効果的に誘導していくことが不可欠である。このため、大都市災害からの早期回復に向けた都市づくりガイドラインを作成し、既存施設の活用や民間都市開発の誘導による効果的な都市施設の確保と被災者の生活の早期回復・復興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1)大都市災害からの早期回復に向けた都市づくり方策の検討 ○都市施設の計画・確保手法の整備 ・有識者からなる委員会において、パーソントリップ調査など既往の統計情報等に基づき、地域の実情に応じて優先的に確保すべき都市施設の種類及びその量を把握する方法を検討・作成。 ・災害時に必要な都市施設又はその用地について、その施設の特性に応じ、既存施設の転用や民間都市開発の誘導により確保する方法(協定などの契約形態・内容)を検討・作成。 ○早期復興に向けた計画・調査手法の整備 ・被害状況や被災者の意向に基づき、迅速かつ効果的に復興まちづくりを開始・推進できるよう、東日本大震災における教訓も踏まえて、早期復興に向けた計画・調査手法を検討・作成。 2)地方公共団体向けの都市づくり計画策定ガイドラインの作成 ・1)における検討を踏まえ、都市施設を計画・確保する際の手法とチェックリストや早期復興に向けた計画・調査手法などからなる地方公共団体向けの早期回復に向けた都市づくり計画策定ガイドラインを作成。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算				25		
		補正予算						
		繰越し等						
	計					25		
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地の面積		成果実績	ha	6,158	6,466	8,016	13,000ha(28年度)
			達成度	%	47%	50%	62%	
	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積		成果実績	ha	約6,000	約5,745	-	約3,000ha(27年度)
			達成度	%	初期値	約9%	-	
	地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害が生じる可能性を示す大規模盛土造成地マップを作成・公表すること等により住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合		成果実績	%	-	約5%	約9%	約50%(28年度)
		達成度	%	-	約10%	約18%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査実施件数		活動実績(当初見込み)	件				-
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	-	25	新規要求				
	計	-	25					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する観点から、国民の生命・財産を保全するために優先度の高いテーマを対象に実施。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	企画競争による支出先の選定。選定にあたっては、匿名性を確保した評価、有識者委員会による審査等、透明性・公平性を確保。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	大都市の早期復興に向けた計画・調査手法などからなる地方公共団体向けの「早期回復に向けた都市づくり計画策定ガイドライン」を作成。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本調査は、安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する観点から、国民の生命・財産を保全するために優先度の高いテーマや分野横断的な都市防災施策、高度な専門性を要するテーマに重点化し実施している。発注先の選定にあたっては、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
調査結果の地方公共団体にとっての有用性や実現可能性を確保した上で、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
25百万円

大都市災害からの早期回復に向けた都市づくり方策検討調査業務



【企画競争による随意契約】

A. 民間企業(1者)
25百万円

- 1) 大都市の早期回復に向けた都市づくり方策の検討
- 2) 地方公共団体向けの都市づくり計画策定ガイドラインの作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					